



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場会社名 オカモト株式会社

上場取引所 東

コード番号 5122 URL <https://www.okamoto-inc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 俊夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 高島 寛

TEL 03-3817-4121

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日

配当支払開始予定日 2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	86,361	4.6	8,269	12.6	9,794	14.5	5,697	63.3
2020年3月期	90,503	3.5	7,345	15.4	8,551	14.5	3,489	45.7

(注) 包括利益 2021年3月期 8,482百万円 (610.9%) 2020年3月期 1,193百万円 (72.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	304.04		8.8	9.1	9.6
2020年3月期	184.52		5.6	8.1	8.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 197百万円 2020年3月期 146百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	112,070	70,316	60.3	3,609.27
2020年3月期	104,081	63,838	58.8	3,258.01

(参考) 自己資本 2021年3月期 67,522百万円 2020年3月期 61,250百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	8,175	3,240	2,236	28,052
2020年3月期	12,352	4,652	3,584	25,567

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		50.00		50.00	100.00	1,893	54.2	3.0
2021年3月期		50.00		50.00	100.00	1,874	32.9	2.9
2022年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00			

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	6.9	3,450	7.9	3,850	0.0	2,600	1.7	138.76
通期	88,000	1.9	7,800	5.7	8,600	12.2	5,700	0.1	304.19

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	19,599,367 株	2020年3月期	19,599,367 株
期末自己株式数	2021年3月期	891,169 株	2020年3月期	799,519 株
期中平均株式数	2021年3月期	18,738,032 株	2020年3月期	18,911,496 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	69,565	0.8	6,191	17.0	7,622	6.2	4,620	28.6
2020年3月期	69,014	6.4	5,290	7.4	7,181	0.3	3,593	20.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	245.92	
2020年3月期	189.21	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	95,707	58,151	60.8	3,103.09
2020年3月期	86,916	52,780	60.7	2,795.53

(参考) 自己資本 2021年3月期 58,151百万円 2020年3月期 52,780百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P4.「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けながら推移いたしました。個人消費につきましては新型コロナウイルスのワクチンの開発・接種の始まりに伴い少しずつ回復の兆しを見せてきましたが、感染力の強い変異株が発生し、直近では感染の再拡大が深刻化しており、感染の終息が見通せないなど、先行きが不透明な状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループは新型コロナウイルス感染症防止対策を講じ、お客様との対面による営業活動の自粛、オンラインを活用した「ウイズ・コロナ」時代の新しい営業スタイルの構築等を行うとともに、回復基調にある市場でのシェア拡大に向けて事業活動を行ってまいりました。

結果、当連結会計年度における売上高は86,361百万円（前年同期比4.6%減）となりました。利益面では前期は「令和元年東日本台風」による福島工場の被災の影響等がありましたが、今期は福島工場が復旧したこと及び在庫圧縮やコストダウンを継続したことで営業利益は8,269百万円（前年同期比12.6%増）、経常利益は9,794百万円（前年同期比14.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,697百万円（前年同期比63.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 産業用製品

一般用フィルムは、飛沫飛散防止用途が引き続き堅調で売上増となりました。工業用フィルムは、海外向けが回復し売上増となりました。建材用フィルムは、車輛加飾用の市況が回復してきましたが、売上減となりました。多層フィルムは、工業用の受注が増加しましたが、食品包装用の需要が減少し、売上微減となりました。

壁紙は、住宅着工件数の低迷及び市況価格下落の影響で売上減となりました。農業用フィルムは、作物価格の下落による需要家における資材購入経費削減の影響を受け売上減となりました。自動車内装材は、自動車メーカーの生産調整からは回復しましたが、売上減となりました。フレキシブルコンテナは、石油化学メーカー向けの需要が減少し売上減となりました。粘着テープは、梱包用及び工業用テープの販売が低調で売上減となりました。工業用テープは、精密機械用の受注増がありましたが、売上前年並みとなりました。食品衛生用品は、外食産業・ホテル向けの小巻ラップは低調でしたが、衛生用品の取扱いが堅調で、売上微増となりました。食品用吸水・脱水シートであるピチット製品は、内食向けの食材用途は堅調に推移しましたが、外食産業向けが低調で、売上微減となりました。研磨布紙等は、各種用途向けの受注が低迷し売上減となりました。また、研磨材はハードディスクの表面加工用の採用中止の影響で売上減となりました。

以上により、当セグメントの売上高53,689百万円（前年同期比7.1%減）、セグメント利益は3,461百万円（前年同期比32.6%増）となりました。

② 生活用品

コンドームは、訪日外国人によるインバウンド需要の大幅縮小が影響し売上減となりました。浣腸は、堅調に推移し売上前年並みとなりました。除湿剤は、前年は「令和元年東日本台風」の被災の影響により売上を落としましたが、今期は完全に復旧し、売上増となりました。カイロは、暖冬及び緊急事態宣言の発出による外出自粛の影響で売上減となりました。手袋は、家庭用は巣ごもり需要と衛生意識の高まりにより堅調に推移し、医療用・産業用は感染対策需要により市場が急拡大し、売上大幅増となりました。メディカル製品のうち滅菌器は、医療施設・学校施設の感染対策としての需要があり売上大幅増となりました。ブーツ及び雨衣は、緊急事態宣言の発出による外出自粛の影響で売上減となりました。シューズは、生活様式の変化による消費低迷の影響で売上減となりました。

以上により、当セグメントの売上高は32,442百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益は6,531百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

③ その他

その他事業は、物流受託事業及び太陽光発電事業であります。

当セグメントの売上高（振替前）は3,604百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益は296百万円（前年同期比36.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における総資産は112,070百万円で、前連結会計年度末と比べ7,989百万円増加しております。

流動資産は69,478百万円で、前連結会計年度末と比べ4,636百万円の増加となりました。これは主として、現金及び預金2,484百万円、受取手形及び売掛金2,022百万円、電子記録債権534百万円が増加し、商品及び製品が677百万円減少したことによるものです。

固定資産は42,592百万円で、前連結会計年度末と比べ3,353百万円の増加となりました。これは主として、無形固定資産753百万円、投資有価証券5,265百万円が増加し、機械装置及び運搬具2,204百万円、繰延税金資産466百万円が減少したことによるものです。

② 負債

当連結会計年度末における総負債は41,754百万円で、前連結会計年度末と比べ1,511百万円増加しております。

流動負債は30,000百万円で、前連結会計年度末と比べ558百万円の減少となりました。これは主として、未払法人税等が1,696百万円増加し、短期借入金945百万円、災害損失引当金728百万円、支払手形及び買掛金393百万円が減少したことによるものです。

固定負債は11,753百万円で、前連結会計年度末と比べ2,069百万円の増加となりました。これは主として、長期借入金1,000百万円、繰延税金負債546百万円、退職給付に係る負債246百万円増加したことによるものです。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は70,316百万円で、前連結会計年度末と比べ6,478百万円増加しております。これは主として、利益剰余金3,821百万円、その他有価証券評価差額金3,275百万円が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,484百万円(9.7%)増加し、28,052百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8,175百万円(前年同期比33.8%減)となりました。

増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益7,859百万円、減価償却費2,853百万円、減損損失1,398百万円、減少の主な内訳は、売上債権の増加による減少2,714百万円、法人税等の支払額901百万円、災害損失の支払額728百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,240百万円(前年同期比30.3%減)となりました。

支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出2,680百万円、投資有価証券の取得による支出446百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,236百万円(前年同期比37.6%減)となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額1,875百万円、自己株式の取得による支出170百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	57.6	58.4	58.8	60.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	98.1	98.7	70.4	70.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.4	0.3	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	436.5	423.8	460.8	265.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係るキャッシュ・フロー関連指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、第一に新型コロナウイルス感染症について、ワクチンの開発・接種の始まりで少しずつ回復の兆しが見え始めてはおりますが、ワクチン接種率は依然として低迷していることや変異株の流行に対する不安感から、消費動向や雇用環境を含めて予断を許さない状況となっております。

特に生活用品事業では、訪日外国人によるインバウンド需要が大幅に縮小しましたので、衛生用品(避妊具)については日本製(MADE IN JAPAN)としての高い技術力及びブランド力をより強化して国外での販売力強化に努めてまいります。

また、大規模な集客イベントや展示会等の開催中止、リモートワークなどによる新生活様式の浸透等により、プラスチック製品の市場は全体的に縮小している側面がありますので、新素材の研究や新たな用途開発等により細かな顧客ニーズの獲得に努めてまいります。

産業用製品事業においては、自動車関連事業の市況回復が顕著となっておりますが、自動車メーカー各社の売上海外比率の拡大や世界的なサプライチェーンの見直しが進んでおり、国内外でのより幅広い受注のため、中国国内(武漢)に生産工場を設立しグローバルで生産能力を強化し、将来を見据えた営業体制の構築に努めてまいります。

また、海洋ゴミ問題に端を発するプラスチック使用量削減の動きはさらに活発化してきており、企業としての社会的責任を遂行しながら持続的成長を図るため、全社を挙げてプラスチックの使用及び廃棄物の削減・縮小に取り組めます。

以上に加えて、生産面では、昨今の大規模自然災害が断続的に発生していることを踏まえ、各工場における自然災害リスクの総点検と対策を継続的に実施するとともに、仕入先及び得意先それぞれとの間でのサプライチェーンの強化を図ってまいります。また、少子高齢化を踏まえた人手不足が叫ばれて久しく、自動化等による生産効率のさらなる向上に取り組んでまいります。

これら様々な課題に対し、当社グループは「身近な暮らしを科学する」を掲げて、顧客ニーズを満たす品揃えの強化と販売の拡大に取り組んでまいります。企業として全てのステークホルダーに対する社会的責任を真摯に受け止め、コンプライアンスやリスク管理体制のさらなる充実を図るとともに、より透明性のある経営を目指し、内部統制の強化、情報開示の充実にも努めてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、活動領域の中で常に企業体質の強化を図り収益力の向上に努めてまいりましたが、その利益の配分は株主各位への利益還元としての配当の継続と自己株式取得及び自己株式消却で行っており、さらに今後も継続してまいります。また、将来の事業展開のための内部留保金の充実を図ってまいります。内部留保金につきましては技術・商品の開発、人材育成、新規設備投資及び物流合理化への投資、並びに相乗効果が期待できる企業買収や事業の譲受けへの投資等を行っていく方針であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり50.00円にさせていただく予定であります。これにより、中間配当金と合わせて当期の年間配当金は100.00円となります。

また、次期の配当金につきましては、中間配当金50.00円、期末配当金50.00円の年間配当金100.00円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,202	29,687
受取手形及び売掛金	16,834	18,856
電子記録債権	6,789	7,323
商品及び製品	7,872	7,195
仕掛品	2,002	2,112
原材料及び貯蔵品	2,782	2,752
その他	1,389	1,583
貸倒引当金	△30	△31
流動資産合計	64,842	69,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,128	5,310
機械装置及び運搬具（純額）	8,683	6,479
土地	7,239	7,337
建設仮勘定	631	527
その他（純額）	314	252
有形固定資産合計	21,998	19,907
無形固定資産	461	1,215
投資その他の資産		
投資有価証券	15,473	20,739
繰延税金資産	615	149
その他	716	590
貸倒引当金	△27	△9
投資その他の資産合計	16,778	21,469
固定資産合計	39,238	42,592
資産合計	104,081	112,070

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,020	19,626
短期借入金	3,451	2,505
未払法人税等	343	2,040
賞与引当金	1,058	1,023
災害損失引当金	728	-
建物解体費用引当金	-	206
その他	4,957	4,598
流動負債合計	30,559	30,000
固定負債		
長期借入金	216	1,216
繰延税金負債	1,515	2,061
退職給付に係る負債	7,002	7,248
その他	950	1,226
固定負債合計	9,683	11,753
負債合計	40,243	41,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,047	13,047
資本剰余金	448	518
利益剰余金	45,658	49,480
自己株式	△3,173	△3,662
株主資本合計	55,981	59,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,283	8,558
繰延ヘッジ損益	8	△8
為替換算調整勘定	159	△344
退職給付に係る調整累計額	△184	△66
その他の包括利益累計額合計	5,268	8,139
非支配株主持分	2,588	2,793
純資産合計	63,838	70,316
負債純資産合計	104,081	112,070

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	90,503	86,361
売上原価	67,862	63,507
売上総利益	22,640	22,853
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,645	3,569
その他の販売費	3,344	3,088
給料及び賞与	3,845	3,818
賞与引当金繰入額	383	348
退職給付費用	216	244
その他の一般管理費	3,860	3,514
販売費及び一般管理費合計	15,295	14,583
営業利益	7,345	8,269
営業外収益		
受取利息	28	26
受取配当金	569	539
不動産賃貸料	665	543
持分法による投資利益	146	197
為替差益	-	170
その他	148	279
営業外収益合計	1,558	1,756
営業外費用		
支払利息	27	30
不動産賃貸費用	102	120
為替差損	135	-
その他	86	81
営業外費用合計	351	232
経常利益	8,551	9,794
特別利益		
固定資産売却益	1	7
投資有価証券売却益	-	40
子会社清算益	0	-
修繕引当金戻入額	60	-
受取保険金	163	-
特別利益合計	225	47

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4	23
減損損失	1,157	1,398
災害による損失	2,670	-
投資有価証券評価損	3	-
特別退職金	-	30
操業休止関連費用	-	100
建物解体費用引当金繰入額	-	430
特別損失合計	3,836	1,982
税金等調整前当期純利益	4,940	7,859
法人税、住民税及び事業税	1,352	2,607
法人税等調整額	397	△360
法人税等合計	1,749	2,246
当期純利益	3,190	5,612
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△298	△84
親会社株主に帰属する当期純利益	3,489	5,697

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	3,190	5,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,203	3,235
繰延ヘッジ損益	2	△17
為替換算調整勘定	23	△496
退職給付に係る調整額	183	117
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	31
その他の包括利益合計	△1,997	2,869
包括利益	1,193	8,482
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,468	8,568
非支配株主に係る包括利益	△275	△86

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,047	511	47,306	△4,950	55,915
当期変動額					
剰余金の配当			△2,367		△2,367
親会社株主に帰属する当期純利益			3,489		3,489
自己株式の取得				△1,055	△1,055
自己株式の消却		△2,832		2,832	-
自己株式の処分		△0		0	0
連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の増減					-
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,769	△2,769		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△63	△1,647	1,777	66
当期末残高	13,047	448	45,658	△3,173	55,981

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	7,533	6	115	△367	7,288	2,891	66,095
当期変動額							
剰余金の配当							△2,367
親会社株主に帰属する当期純利益							3,489
自己株式の取得							△1,055
自己株式の消却							-
自己株式の処分							0
連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の増減							-
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,249	2	44	183	△2,020	△303	△2,323
当期変動額合計	△2,249	2	44	183	△2,020	△303	△2,257
当期末残高	5,283	8	159	△184	5,268	2,588	63,838

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,047	448	45,658	△3,173	55,981
当期変動額					
剰余金の配当			△1,875		△1,875
親会社株主に帰属する当期純利益			5,697		5,697
自己株式の取得				△489	△489
自己株式の消却					-
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の増減		70			70
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	70	3,821	△489	3,401
当期末残高	13,047	518	49,480	△3,662	59,383

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,283	8	159	△184	5,268	2,588	63,838
当期変動額							
剰余金の配当							△1,875
親会社株主に帰属する当期純利益							5,697
自己株式の取得							△489
自己株式の消却							-
自己株式の処分							0
連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の増減							70
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,275	△16	△504	117	2,871	205	3,076
当期変動額合計	3,275	△16	△504	117	2,871	205	6,478
当期末残高	8,558	△8	△344	△66	8,139	2,793	70,316

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,940	7,859
減価償却費	3,101	2,853
減損損失	1,157	1,398
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△15
持分法による投資損益(△は益)	△146	△197
賞与引当金の増減額(△は減少)	41	△33
建物解体費用引当金繰入額	-	430
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	390	443
その他の引当金の増減額(△は減少)	△54	-
受取利息及び受取配当金	△598	△565
受取保険金	△163	-
支払利息	27	30
為替差損益(△は益)	△0	△10
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△40
投資有価証券評価損益(△は益)	3	-
固定資産売却損益(△は益)	△1	△7
固定資産除却損	4	23
子会社清算損益(△は益)	△0	-
災害損失	2,670	-
操業休止関連費用	-	102
売上債権の増減額(△は増加)	4,208	△2,714
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,356	424
その他の資産の増減額(△は増加)	58	△94
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,921	△189
その他の負債の増減額(△は減少)	688	△297
その他	3	△23
小計	15,760	9,373
利息及び配当金の受取額	598	565
利息の支払額	△26	△30
法人税等の支払額	△2,201	△901
保険金の受取額	163	-
災害損失の支払額	△1,941	△728
操業休止関連費用の支払額	-	△102
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,352	8,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,265	△3,265
定期預金の払戻による収入	3,235	3,265
建物解体費用の支払による支出	-	△158
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,387	△2,680
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	18
投資有価証券の取得による支出	△235	△446
投資有価証券の売却による収入	-	54
その他	△0	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,652	△3,240

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△138	63
長期借入れによる収入	300	1,080
長期借入金の返済による支出	△226	△1,081
配当金の支払額	△2,383	△1,875
非支配株主への配当金の支払額	△27	△27
自己株式の取得による支出	△1,055	△170
その他	△52	△224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,584	△2,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△213
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,102	2,484
現金及び現金同等物の期首残高	21,465	25,567
現金及び現金同等物の期末残高	25,567	28,052

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社は、新型コロナウイルス感染症の事業への影響が2022年3月期の一定の時期に収束するとの仮定のもと、会計上の見積り（固定資産の減損会計の検討や繰延税金資産の回収可能性の評価等）を行っていましたが、再度緊急事態宣言の発出及び延長など、依然として収束時期等が不透明な状況であることを踏まえ、2022年3月期末までには終息せず、2023年3月期の一定の時期に収束するものと仮定を変更いたしました。

当社はこの仮定のもと、会計上の見積り（固定資産の減損会計の検討や繰延税金資産の回収可能性の評価等）を行っております。なお、これにより固定資産の減損については、当連結会計年度末における固定資産の回収可能性を慎重に検討した結果、減損損失1,398百万円を計上しております。なお、繰延税金資産の回収可能性の評価等に関しては、当社の経営成績および財政状態に与える影響について、現時点において重要性はありません。

(建物解体費用引当金)

連結子会社である理研コランダム株式会社が所有する賃貸用建物の解体を決定し、解体工事に着手いたしました。これに伴い、解体費用の見積額について、「建物解体費用引当金」として当連結会計年度末の連結貸借対照表の流動負債に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業活動を展開しており、事業者向け製品の事業としての「産業用製品」と消費者向け製品の事業としての「生活用品」の2つの報告セグメントで構成されております。

「産業用製品」は主にプラスチック系樹脂を主原料とした製品群を加工事業者向けに販売している事業であり、「生活用品」は主に日用品や消耗財等を消費者向けに販売している事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	57,802	32,473	90,275	227	90,503	—	90,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	105	371	477	3,439	3,917	△3,917	—
計	57,907	32,845	90,753	3,667	94,420	△3,917	90,503
セグメント利益	2,610	6,486	9,096	217	9,313	△1,968	7,345
セグメント資産	39,236	26,651	65,888	1,885	67,773	36,308	104,081
その他の項目							
減価償却費	2,122	842	2,964	120	3,085	16	3,101
減損損失	702	99	802	—	802	355	1,157
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,779	655	3,435	12	3,447	313	3,760

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,968百万円には、セグメント間取引消去40百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,009百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (3) セグメント資産の調整額36,308百万円には、セグメント間取引消去△419百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産36,728百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、賃貸等不動産及び管理部門にかかる資産等であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	53,689	32,442	86,131	229	86,361	—	86,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95	383	478	3,375	3,854	△3,854	—
計	53,784	32,825	86,610	3,604	90,215	△3,854	86,361
セグメント利益	3,461	6,531	9,992	296	10,289	△2,019	8,269
セグメント資産	39,105	26,743	65,848	1,963	67,811	44,259	112,070
その他の項目							
減価償却費	1,923	751	2,675	97	2,773	80	2,853
減損損失	1,264	133	1,398	—	1,398	—	1,398
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,283	615	1,899	9	1,909	1,125	3,034

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,019百万円には、セグメント間取引消去39百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,058百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (3) セグメント資産の調整額44,259百万円には、セグメント間取引消去△99百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産44,358百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、賃貸等不動産及び管理部門にかかる資産等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,258.01円	3,609.27円

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益	184.52円	304.04円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	3,489	5,697
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	3,489	5,697
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,911	18,738

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2021年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

1. 消却する株式の種類

当社普通株式

2. 消却する株式の総数

500,000株

3. 消却予定日

2021年5月31日

4. 消却後の発行済み株式総数

19,099,367株